

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月31日
【事業年度】	第8期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 全功
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03 (5475) 7133 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 山崎 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03 (5475) 7133 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 山崎 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	—	—	—	5,319,114	6,939,474
経常利益 (千円)	—	—	—	752,374	1,252,762
当期純利益 (千円)	—	—	—	444,037	664,753
純資産額 (千円)	—	—	—	3,492,284	4,119,995
総資産額 (千円)	—	—	—	4,697,108	5,508,910
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	55,420.27	31,729.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	7,455.33	5,244.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	6,371.20	4,914.13
自己資本比率 (%)	—	—	—	74.3	74.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	17.9	17.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	51.4	21.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	473,765	859,343
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,125,182	△318,018
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	1,533,958	△69,429
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	—	1,970,070	2,441,966
従業員数 (人)	—	—	—	100	126
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(25)	(42)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

4. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	3,225,232	3,749,011	4,193,779	4,896,855	5,691,891
経常利益 (千円)	277,977	224,147	492,688	718,888	1,264,326
当期純利益 (千円)	142,700	92,062	280,402	433,858	709,099
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	580,950	580,950	680,950	1,366,843	1,396,243
発行済株式総数 (株)	8,656	8,656	9,656	62,780	128,500
純資産額 (千円)	884,602	976,682	1,457,085	3,482,106	4,111,445
総資産額 (千円)	1,551,084	1,612,624	2,288,388	4,567,390	5,338,373
1株当たり純資産額 (円)	102,195.32	112,833.03	150,899.45	55,258.14	31,995.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2,000 (—)	1,600 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,670.61	10,635.65	30,028.10	7,279.28	5,594.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	6,220.75	5,241.95
自己資本比率 (%)	57.0	60.6	63.7	76.2	77.0
自己資本利益率 (%)	18.3	9.9	23.0	17.6	18.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	52.6	20.2
配当性向 (%)	—	—	—	27.5	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,358	366,170	210,718	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△136,721	△170,778	△14,718	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,150	—	219,922	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	476,213	671,606	1,087,529	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (10)	85 (25)	71 (16)	89 (25)	90 (42)

- (注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第6期まで関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第5期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第6期については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 株価収益率については、第6期まで当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
6. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
7. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年3月	一般消費者向けに電子商取引を行うことを目的に、東京都渋谷区桜丘町4番23号にサイバービズ株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成12年5月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの企画制作・開発・運営に関する業務の受託を開始
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」向けにコンテンツの配信を開始し、デジタルコンテンツ事業を開始
平成12年7月	ジェイフォン東京株式会社（注1）のインターネット接続サービスである「J-sky」（注2）向けにコンテンツの配信を開始
平成12年10月	株式会社ディーディーアイ（注3）及びKDDIグループ会社（注4）のインターネット接続サービスである「EZweb」向けにコンテンツの配信を開始
平成12年12月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの提供事業に関する営業上の権利等を譲受
平成13年4月	株式会社ザッパラスに商号変更
平成14年4月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲り受け、コマース関連事業を開始
平成15年2月	本社を東京都目黒区中目黒一丁目8番8号へ移転
平成15年3月	「iモード」向けに携帯電話を利用し商品の販売を行うサイトを立ち上げ、モバイルコマースを開始
平成16年1月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲受
平成16年2月	インターネットに接続可能な携帯電話で物販を行うサイトに関する営業上の権利を譲受
平成16年8月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成16年8月	インターネットに接続したパソコンユーザー向けにコンテンツの提供を開始
平成16年10月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成17年5月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成17年11月	携帯電話等の販売事業を行う株式会社ジープラスを連結子会社化
平成18年2月	携帯電話向けコンテンツの企画制作及びモバイル向け広告配信事業を行う株式会社アレス・アンド・マーキュリーを連結子会社化
平成18年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号へ移転

（注）1. ジェイフォン東京株式会社は平成12年10月1日付でジェイフォン東日本株式会社に商号変更し、また、ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社とジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、ジェイフォン株式会社となりました。さらに、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に、平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

- 「J-sky」は、平成15年10月1日付でサービス名を「Vodafone Live!」に、平成18年10月1日付で「Yahoo!ケータイ」に変更しております。
- 株式会社ディーディーアイは、平成13年4月1日付でケイディーディーアイ株式会社に、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に商号変更しております。
- 関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、四国セルラー電話株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話などのインターネット回線を介して、モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等を当社及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーが提供を行っております。

(2) コマース関連事業

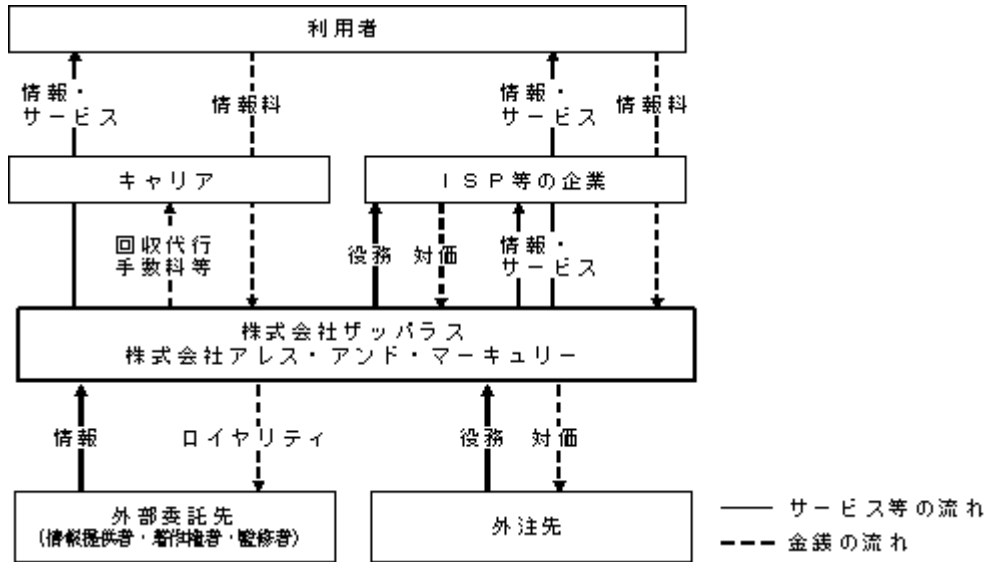
携帯電話などのインターネット回線を活用して、もしくは店舗等で商品や携帯電話等の販売を当社及び株式会社ジープラスが行っております。

(3) その他の事業

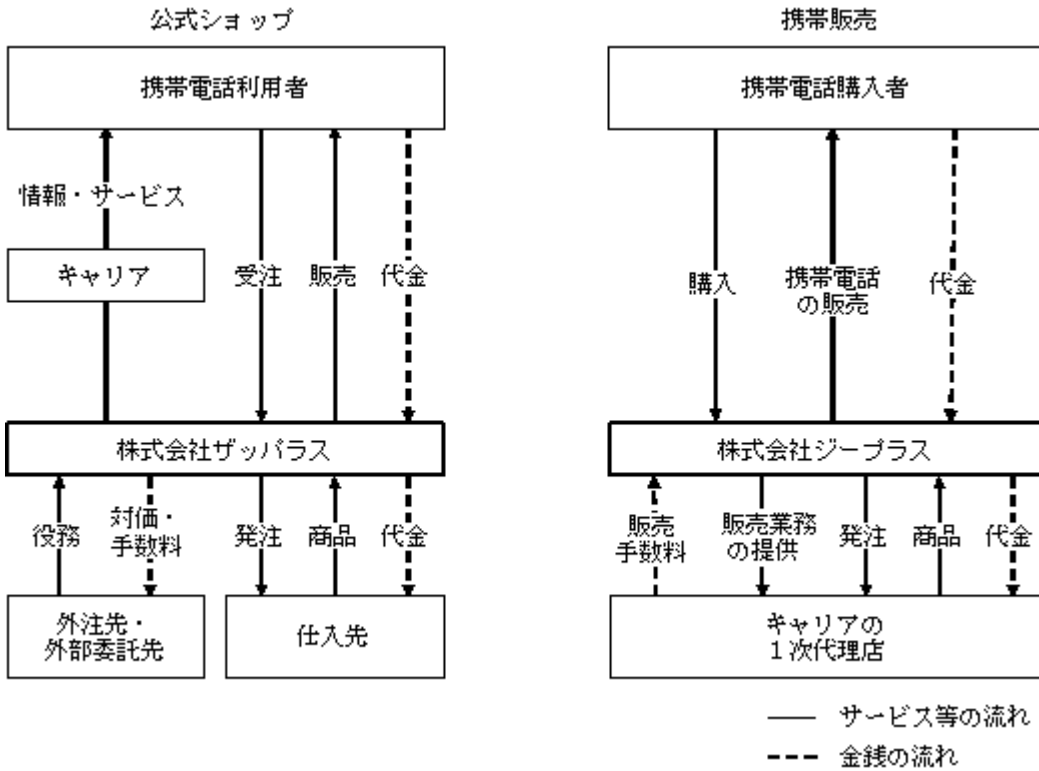
上記に該当しない事業活動から生じたもので、システムの受託開発等のほか、ASP事業及びライセンスの販売並びにモバイルユーザー向けの広告配信事業を行っております。なお、広告配信事業につきましては、当社及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーがサービスの提供を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業



② コマース関連事業
公式ショップ



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ジープラス	大阪市北区	105,265	コマース関連事業	76	資金援助あり 従業員の出向 役員の兼任あり
株式会社アレス・アンド・マーキュリー	東京都渋谷区	10,500	デジタルコンテンツ事業及びその他の事業	100	広告の出稿委託 システム開発業務受託 システム運營業務受託 従業員の出向 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ジープラスについては、売上高（連結会計期間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	999,161千円
	(2) 経常損失	45,952千円
	(3) 当期純損失	46,984千円
	(4) 純資産額	180,239千円
	(5) 総資産額	315,388千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
デジタルコンテンツ事業	56	(38)
コマース関連事業	43	(2)
その他の事業	10	(0)
全社（共通）	17	(2)
合計	126	(42)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度末と比較して従業員数が26名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の営業店舗の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
90 (42)	29.5	2.0	4,522

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速、原油高騰などの懸念材料があるものの、企業部門の収益構造の著しい改善に伴う設備投資が増加しており、緩やかに景気回復を続けてまいりました。モバイルビジネスを取り巻く環境では、平成19年4月30日現在における携帯電話・PHSの累計契約数は約9,719万件、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は約7,175万件（注）となっており平成18年4月30日と比較して43.4%の伸び率となっております。またサービス面におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式サイトでの検索エンジンが搭載されるなど、各キャリア間のサービス比較はもとより、公式サイト及び勝手サイトなどのサービス比較においても、モバイルユーザーにとって選択肢が拡大している状況となっております。

このような環境の中、当社グループではデジタルコンテンツ事業における新規サービスの計画的な投入による新規顧客の獲得を図り、コマース関連事業におきましては、モバイルコマースにおける収益構造の変革を進めるとともに利益率の向上に努めてまいりました。また、携帯電話販売事業におきましては収益力の拡大のため新規店舗を3店舗出店いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,939,474千円（前年同期比30.5%増）、営業利益1,251,224千円（前年同期比63.3%増）、経常利益1,252,762千円（前年同期比66.5%増）、当期純利益664,753千円（前年同期比49.7%増）と増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

（注） 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当連結会計年度におきましても、新規コンテンツの継続的な投入により、新規会員の獲得による確実な収益の拡大と、当社グループが提供するコンテンツ間の相互リンクを貼り露出度を高めることによる集客力の強化に努めております。今後につきましては、新規コンテンツを計画に基づいて継続的に投入するほか、コンテンツの品質管理の強化によりユーザーの満足度を高め、既存コンテンツの底上げ及び入会率の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の具体的な施策といたしましてはモバイルコンテンツでは94サイト、PCコンテンツでは36サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在における会員数は150万人となりました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは205サイト、PC向け90サイトとなり、当連結会計年度の売上高は5,142,453千円（前年同期比28.0%増）、営業利益は1,862,501千円（前年同期比57.2%増）となりました。

【コマース関連事業】

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きくわけられます。モバイルコマース事業におきましては、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を図ることを重要課題として位置付けております。当連結会計年度はこの課題を達成するために、商品構成の見直し等による収益構造の変革を進めてきたことにより、売上総利益率の向上を実現することができ、営業損失額の縮小となっております。また、携帯電話販売におきましては当連結会計年度において3店舗の新規出店をしております。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社が運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイト、提携型ショップ3サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ5店舗となり、当連結会計年度の売上高は1,570,024千円（前年同期比34.2%増）、利益面につきましては、広告宣伝費の投下及び子会社の事務所移転費用と新規出店費用の発生により、営業損失123,120千円（前年同期比2.8%減）となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当連結会計年度における売上高は226,996千円（前年同期比71.6%増）、事業開発のためのトライアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失43,316千円（前年同期比226.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して471,895千円増加し、2,441,966千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は859,343千円（前年同期比81.4%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額432,015千円、売上債権の増加額168,941千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,210,816千円を計上したほか、減価償却費166,715千円、のれん償却費71,921千円等による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は318,018千円（前年同期比71.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出158,599千円、無形固定資産の取得による支出188,315千円等が発生したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は69,429千円（前年同期は1,533,958千円の増加）となりました。これは配当金の支払額124,505千円による減少によるものと株式の発行による収入56,666千円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
コマース関連事業 (千円)	1,076,067	142.1
その他の事業 (千円)	8,085	16.2
合計 (千円)	1,084,153	134.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	5,142,453	128.0
コマース関連事業 (千円)	1,570,024	134.2
その他の事業 (千円)	226,996	171.6
合計 (千円)	6,939,474	130.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。最近2連結会計年度における主なキャリア別の売上高は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	2,453,645	46.1	3,106,388	44.8
KDDI	646,000	12.1	1,065,901	15.4
ソフトバンクモバイル	601,902	11.3	596,480	8.6

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の事業の成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

(1) デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。今後につきましては、F1層との親和性が高く「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリーや顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

加えて、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。モバイルを取り巻く環境におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式メニューへの検索エンジンの搭載などの変革が行われ、さまざまなコンテンツへのアクセスが容易なものとなってまいりました。当社グループでは、独自のマーケティング分析を行い新規顧客の確実な獲得に注力するとともに、SEO対策への取り組みの強化と広告出稿の最適化を図ってまいります。

(2) コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループの保有する会員に向けて提供を行ってまいります。更なる発展のためには、商品調達力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題と認識しております。今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客のニーズに合致した、サービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として継続的に強化していく方針であります。

(3) その他の事業における課題

当社グループでは、前連結会計年度より広告配信事業を展開しております。今後につきましては、メディアの開発を進めるとともに、新たな事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発に努めてまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの可否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成19年4月30日）現在において判断したものであります。

1. 当社の事業内容に関するリスクについて

(1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

①モバイルコンテンツ市場の動向について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。

当連結会計年度末現在、日本国内における携帯電話等の契約数は約9,719万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は約8,487万件（87.3%）（注）と継続して増加傾向を示しておりますが、一般消費者向け携帯電話端末そのものの普及はほぼ完了し、今後のモバイルコンテンツ市場は二極化と新規市場の開拓が加速的に進むものと考えられます。

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、当連結会計年度における売上高の74.1%を占めており、全社的な利益の源泉となっております。

今後につきましてはこれまでに蓄積してまいりました顧客データを活用したモバイルコマースの事業拡大と収益源の多様化に努める計画であります。携帯電話等を取り巻く業界全体の変化や利用者の動向に当社グループが迅速かつ効率的に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

②モバイルコンテンツにおける競合について

モバイルコンテンツ市場には、多数の競合他社が存在しており、当社グループが提供する「占い」、「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも競合が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

④コンテンツの特性について

モバイルコンテンツ市場におきましては、携帯情報端末の技術革新や多機能化等にもなって次々と新たなコンテンツが登場しておりますが、当社グループでは、「着信メロディ」のように一時的に購入するコンテンツよりも、反復して継続利用することが多い「占い」コンテンツに比重をおいて展開しております。

このような「占い」コンテンツを軸に展開することによって、顧客との継続的な関係の構築が行えるものと考えておりますが、携帯電話端末の進歩にもなった顧客ニーズの変化や多様化も予想されることから、当社グループがこれらのニーズを的確に捉え、効率的なコンテンツ提供が適時行えない場合には、業界における当社グループの競争力は低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、KDDIの「EZWeb」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループのデジタルコンテンツ事業における各キャリア別の売上高に対する割合は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	2,453,645	46.1	3,106,388	44.8
KDDI	646,000	12.1	1,065,901	15.4
ソフトバンクモバイル	601,902	11.3	596,480	8.6

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶された場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

⑥回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.1% (注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は58,578千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高5,142,453千円の約1.1%に相当しております。

⑦技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリーである「占い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧デジタルコンテンツ事業におけるカテゴリー拡充とマルチメディア展開

当社グループは、モバイルコンテンツ業界の中でも最多の公式「占い」コンテンツを提供しており、当連結会計年度末現在の提供実績は142サイト、当連結会計年度の売上高はデジタルコンテンツ事業売上高の67.3%（PCコンテンツ除く）を占めております。今後につきましても、既存コンテンツの機能追加やリニューアル等によって継続性の向上を図ると同時に、新規コンテンツの継続投入とビジネス分野をはじめとした新規カテゴリーへの拡充を計画しております。

また、携帯電話端末に留まらず、PC等の他情報発信媒体へとマルチメディア展開を進めることによって一般消費者との接点拡大に努め、安定した事業成長と高い収益性の維持に努めてまいります。

しかしながら、計画通りに顧客数を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) コマース関連事業に関するリスク

①モバイルコマースを取り巻く事業環境について

いわゆる第3世代携帯電話端末が本格的な普及期を迎え、携帯電話端末を取り巻くマーケットは即時性に優れた情報コンテンツやエンターテインメント的要素の強いコンテンツを中心としたものから、あらゆる生活領域へと浸透しつつあるインフラへと規模を拡大しております。平成16年7月に登場したFelica（フェリカ）を搭載した端末は、電子マネーやポイントカード、個人認証等、通信端末としての機能を超え、より日常生活に密着したものとなる可能性があります。

このような決済機能が搭載された携帯電話端末の登場によって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、規模拡大に向けては想定以上の時間と資金を要する可能性があります。また、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②モバイルコマースにおける集客について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、自社運営の公式ショップ19サイト、一般ショップ3サイト及び提携先との共同運営によるショップ3サイトを運営しております。

当社グループの公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

③取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

④物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業環境に関するリスク

① 法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社グループのデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止」、「薬事法」等の規制対象となっております。

② 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

③ システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用低下等を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は8,010株であり、発行済株式総数128,500株の6.2%に相当します。

5 【経営上の重要な契約等】

移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ザッパラス（当社）	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年6月1日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	iモード開始日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社）	ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社が、ソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年7月4日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、ソフトバンクモバイル株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
株式会社ザッパラス（当社） 株式会社アレシ・アンド・マーキュリー（連結子会社）	KDD I 株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	当社がKDD I 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社） 株式会社アレシ・アンド・マーキュリー（連結子会社）	KDD I 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、KDD I 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）

(注) 1. 当社は平成12年12月に、ファミリービズ株式会社から一部のコンテンツ及び各キャリアにおける通信サービス提供事業の営業上の権利一切を譲り受けており、当該営業譲受にともない、これらの地位移転は完了いたしております。

2. 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により契約の効力は存続しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針の見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針に関する見積もり及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

デジタルコンテンツ事業におきましては収益性を高めながら、安定的な成長を確保するために、新規コンテンツの継続的な投入による新規会員の獲得と効率的な集客によって、確実な収益の拡大を図ることができ、売上高は前連結会計年度に比べ1,125,671千円増加の5,142,453千円となりました。また、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられ、モバイルコマース事業では利益の最大化を図りながら、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実してまいりました。携帯電話販売事業におきましては、当連結会計年度に3店舗の新規出店を行い、結果コマース関連事業における売上高は399,950千円増加の1,570,024千円となりました。その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等により、売上高は94,737千円増加の226,996千円となりました。

②売上原価

売上原価は3,155,176千円（前連結会計年度は2,761,515千円）で、393,661千円の増加となりました。主な増加要因は、自社利用ソフトウェアの開発や受託開発案件等に伴う外注加工費の増加206,905千円、携帯電話販売事業において新規出店したこと等による仕入高の増加276,849千円となっております。この結果、売上総利益は3,784,297千円（前連結会計年度は2,557,599千円）、売上総利益率は54.5%となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,533,073千円（前連結会計年度は1,791,355千円）で、741,718千円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、広告宣伝費の増加131,640千円、デジタルコンテンツ事業の売上高の増加に伴う回収代行手数料の増加124,802千円、携帯電話販売店舗の新規出店及び役員賞与引当金繰入額等にもなう人件費の増加113,997千円によるものであります。この結果、営業利益は1,251,224千円（前連結会計年度は766,244千円）、営業利益率は18.0%となりました。

④営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外損益につきましては、営業外収益が16,393千円（前連結会計年度は1,671千円）で14,722千円の増加、営業外費用は14,855千円（前連結会計年度は15,541千円）で、686千円の減少となりました。営業外収益の主な増加要因といたしましては、連結子会社の携帯電話販売事業の新規出店に伴う店舗開設支援金14,000千円を計上したことによるものであります。また、当連結会計期間における営業外費用の主な内容といたしましては、商品処分損6,984千円、投資事業組合損失4,248千円等となっております。以上の結果、経常利益は1,252,762千円（前連結会計年度752,374千円）、経常利益率は18.0%となりました。

⑤特別損益及び法人税等並びに当期純利益

特別損益につきましては、特別利益が208千円（前連結会計年度は524千円）で316千円の減少、特別損失は42,154千円（前連結会計年度は10,122千円）で32,031千円の増加となりました。特別損失における主な増加要因は、本社移転費用37,043千円計上したことによるものです。また法人税、住民税及び事業税602,017千円、法人税等調整額（貸方）は41,747千円を計上した結果、当期純利益は664,753千円（前連結会計年度は444,037千円）で220,716千円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの連結会計年度末の総資産は5,508,910千円となり、前連結会計年度に比べ811,802千円の増加となりました。

流動資産については、前連結会計年度末と比較し671,154千円増加の4,098,072千円となっております。この主な増加要因といたしましては、当期純利益の計上に伴う現金及び預金の増加471,895千円、売上高の拡大に伴う売掛金の増加168,941千円等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比較し140,647千円増加の1,410,838千円となりました。この主な増加要因といたしましては、本社移転に伴う建物附属設備の取得52,901千円、新規コンテンツの投入に伴うモバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェアの取得109,502千円となっております。投資その他の資産は前連結会計年度と比較し10,383千円増加の278,110千円で、当連結会計年度末における主な内訳は、差入保証金139,867千円、繰延税金資産95,552千円等であります。

流動負債は前連結会計年度末196,779千円増加の1,388,915千円となりました。主な増加要因といたしましては、当期純利益の増加に伴って未払法人税等が172,528千円増加した他、役員賞与引当金22,000千円を計上したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較し615,234千円増加の4,119,995千円となりました。この主な増加要因は利益剰余金の増加額526,193千円の計上によるものです。この結果、株主資本比率は74.0%となっております。

(注) 純資産の部の比較は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の部を合計した金額と、当連結会計年度末の純資産を比較しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規コンテンツの積極的な投入のため、自社利用のソフトウェア、サーバー等の機器を中心に総額341,676千円の設備投資を実施しました。このうち主要なものは、本社事務所の移転に伴う事務所設備の増加52,901千円、サーバー・パソコンその他周辺機器等51,461千円、モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア109,502千円となっております。

なお当連結会計年度において、本社事務所移転に伴う固定資産の除売却損失15,092千円（本社移転費用）を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	デジタルコンテンツ事業 コマース関連事業 その他の事業	事務所用設備及びコンテンツシステム開発等	45,240	49,445	167,659	14,530	276,875	90 (42)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社ジープラス	本社 (大阪市北区)	コマース関連事業	事務所用設備等	39,207	16,159	1,712	504	57,583	34
株式会社アレス・アンド・マーキュリー	本社 (東京都渋谷区)	デジタルコンテンツ事業 その他の事業	コンテンツシステム開発等	—	—	5,931	—	5,931	2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. その他にはソフトウェア仮勘定等が含まれております。
3. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。
4. 株式会社アレス・アンド・マーキュリーは、本社事務所用設備を当社より賃借しております。
5. 株式会社アレス・アンド・マーキュリーは、当社の従業員が外向して業務を行っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	190,000
計	190,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,500	129,110	東京証券取引所 (マザーズ市場)	—
計	128,500	129,110	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストックオプション）
(平成16年6月30日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	801	740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,010	7,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が(注) 2. に従って新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとします。なお、「行使価額」とは新株予約権行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額をいい、当初の行使価額は200,000円とします。

$$\text{株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{行使価額}}$$

2. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行（新株予約権による権利行使を除く）する場合は、次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。）ものとします。ただし、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

① 新株予約権は全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

② 当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要するものとします。

- (2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失するものとします。

① 対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡した場合

② 対象者が破産宣告を受けた場合

- (3) このほかの条件等については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切を処分することができません。

5. 当社は、平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。
6. 当社は、平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」について調整を行っております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議による発行数から、付与対象者の退職による権利喪失に伴ない、事業年度末現在で3,110株減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年8月9日 (注) 1	350	8,656	70,000	580,950	—	286,950
平成16年8月25日 (注) 2	1,000	9,656	100,000	680,950	100,000	386,950
平成17年5月26日 (注) 3	1,500	11,156	535,500	1,216,450	754,875	1,141,825
平成17年12月19日 (注) 4	1,400	12,556	150,393	1,366,843	150,393	1,292,218
平成17年12月20日 (注) 5	50,224	62,780	—	1,366,843	—	1,292,218
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日 (注) 6	225	63,005	4,500	1,371,343	4,500	1,296,718
平成18年11月1日 (注) 7	63,005	126,010	—	1,371,343	—	1,296,718
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日 (注) 8	2,490	128,500	24,900	1,396,243	24,900	1,321,618

- (注) 1. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額 200,000円
割当先はイーディーコントライブ(株) (現(株)YAMATO) であります。
2. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額 100,000円
割当先は(株)コネクテクトテクノロジーズ他であります。
3. 有償一般募集増資 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 930,000円 引受価格 860,250円
発行価額 714,000円 資本組入額 357,000円
4. 新株予約権の行使による増加であります。
5. 株式分割 (1 : 5) によるものであります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。
8. 新株予約権の行使による増加であります。
9. 平成19年5月1日から平成19年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が610株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ6,100千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	17	37	24	2	3,025	3,116	—
所有株式数(株)	—	19,250	1,652	7,972	20,416	162	79,048	128,500	—
所有株式数の割合(%)	—	14.98	1.29	6.20	15.89	0.13	61.51	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
玉置 真理	東京都目黒区	27,620	21.49
三木谷 浩史	東京都目黒区	14,930	11.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,253	9.54
ネットキャピタルパートナーズリミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	10/F., WESTLANDS CENTRE, 20 WESTLANDS ROAD, QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,050	9.38
佐藤 和利	東京都町田市	6,540	5.09
杉山 全功	東京都世田谷区	4,060	3.16
兼松コミュニケーションズ株式会社	東京都新宿区西新宿8-5-1	2,000	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,956	1.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,920	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,868	1.45
計	—	85,197	66.30

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分12,713株、年金信託設定分1,367株、その他信託分41株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 128,500	128,500	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	128,500	—	—
総株主の議決権	—	128,500	—

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、従業員60名及び社外の協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者の退職による権利の喪失により、本報告書提出日の前月末現在の付与対象者の区分及び人員数並びに株式の数は、取締役4名(7,000株)、従業員13名(210株)、社外の協力者4名(190株)、合計7,400株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題と認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益の30%を配当性向の目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

当期につきましては、1株当たり普通配当1,600円の実施を決定いたしました。この結果、当期の配当性向は28.6%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	—	—	—	3,380,000 (注)2 ※583,000	405,000 (注)3 ※181,000
最低(円)	—	—	—	1,530,000 (注)2 ※257,000	225,000 (注)3 ※108,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成17年5月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

- 平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	181,000	159,000	161,000	152,000	147,000	142,000
最低(円)	126,000	144,000	136,000	118,000	110,000	108,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	玉置 真理	昭和44年9月28日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク設立 代表取締役 平成6年1月 ファミリービズ株式会社 代表取締役 平成7年11月 インターキュー株式会社(現GM Oインターネット株式会社) 取締役 平成12年3月 当社設立 代表取締役会長(現任) 平成12年4月 株式会社ヒス・ブレインズ(現株式会社ソーレアリア) 設立 取締役 平成14年11月 株式会社キャリアマート 取締役(現任)	(注) 3	27,620
代表取締役	社長	杉山 全功	昭和40年4月16日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク設立 取締役 平成3年9月 株式会社徳間インテリジェンスネットワーク 取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締役 平成9年4月 有限会社クリプトメリア 取締役(現任) 平成11年12月 株式会社マックスサポート 取締役 平成12年6月 株式会社インデックス(現株式会社インデックス・ホールディングス) 入社 経営企画室長 平成13年10月 ストリーミングメディアコミュニケーションズ株式会社(現株式会社インデックス・ソリューションズ) 取締役 平成14年7月 株式会社ブラクティス(現株式会社インデックス・ライツ) 取締役副社長 平成16年1月 当社入社 平成16年3月 当社 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 株式会社ジープラス 取締役(現任) 平成18年7月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 取締役(現任)	(注) 3	4,060
取締役		森 春幸	昭和38年10月3日生	平成2年12月 グラムス株式会社設立 専務取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締役副社長 平成12年9月 当社 取締役(現任) 平成13年6月 株式会社イーピクチャーズ 取締役 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 代表取締役 平成18年7月 同社 取締役(現任)	(注) 3	1,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松本 浩介	昭和42年6月2日生	平成6年1月 ファミリービズ株式会社 取締役 (現任) 平成10年6月 時刻表情報サービス株式会社 取締役 平成11年3月 同社 代表取締役 平成16年7月 当社 取締役 (現任) 平成17年1月 時刻表情報サービス株式会社 取締役 (現任) 平成17年11月 株式会社ジープラス 取締役 (現任) 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 取締役 平成18年7月 同社 代表取締役 (現任)	(注) 3	850
取締役	管理本部長	山崎 浩史	昭和40年10月10日生	平成2年4月 株式会社クラレ入社 平成12年7月 トランスコスモス株式会社入社 平成13年4月 同社総務部長 平成16年4月 同社管理本部長 平成17年4月 当社入社 平成17年7月 当社 取締役執行役員 管理本部長 (現任) 平成17年11月 株式会社ジープラス 監査役 (現任) 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 監査役 (現任) 平成18年6月 シナプスフォン株式会社 取締役	(注) 3	5
取締役		田中 奉文	昭和18年4月8日生	平成2年8月 日興証券株式会社 (現日興コーディアル証券株式会社) 公開引受部長 平成10年12月 同社企業法人本部副本部長 平成14年9月 三菱証券株式会社常務執行役員 平成15年7月 株式会社TASC設立 代表取締役 (現任) 平成16年6月 株式会社ジー・モード 監査役 (現任) 平成17年6月 株式会社サザビー (現株式会社サザビーリーグ) 監査役 (現任) 平成17年7月 当社 監査役 平成18年7月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	50
常勤監査役		山口 豊義	昭和19年8月30日生	昭和42年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年4月 同社情報機器事業本部商品企画部長 平成12年4月 テクノブーク株式会社 (現トランスコスモス株式会社) アウトソーシングセンター長 平成16年4月 トランスコスモス株式会社コンプライアンス推進事務局長 平成16年10月 TYPコンサルティングオフィス 代表 (現任) 平成17年10月 当社顧問 平成19年7月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		井上 昌治	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年4月 田中綜合法律事務所入所 平成12年10月 松嶋綜合法律事務所入所 (現任) 平成13年12月 株式会社総合医科学研究所 監査役 (現任) 平成17年7月 当社 監査役 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		濱村 則久	昭和30年2月25日生	昭和58年10月 等松青木監査法人（現監査法人トーマツ）入所 平成11年9月 濱村則久公認会計士事務所開設 所長（現任） 平成11年11月 プラス株式会社 ディスクロージャー部 部長 平成16年11月 株式会社マッドハウス 監査役（現任） 平成18年6月 株式会社フリーハンド設立 代表取締役（現任） 平成18年7月 当社 監査役（現任）	(注) 6	—
計						33,625

- (注) 1. 監査役山口豊義、井上昌治及び濱村則久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役田中奉文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成18年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
菅野 次男	昭和29年1月7日	昭和51年4月 株式会社ナカヨ通信機入社 平成10年4月 フォワードシステムズ株式会社 代表取締役 平成15年4月 朝日エムケーシー株式会社 代表取締役 平成16年12月 トランスコスモス株式会社 執行役員品質管理部長 平成17年4月 同社執行役員人事本部長 平成17年11月 有限会社プライムセル 代表取締役（現任）	—
計			—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

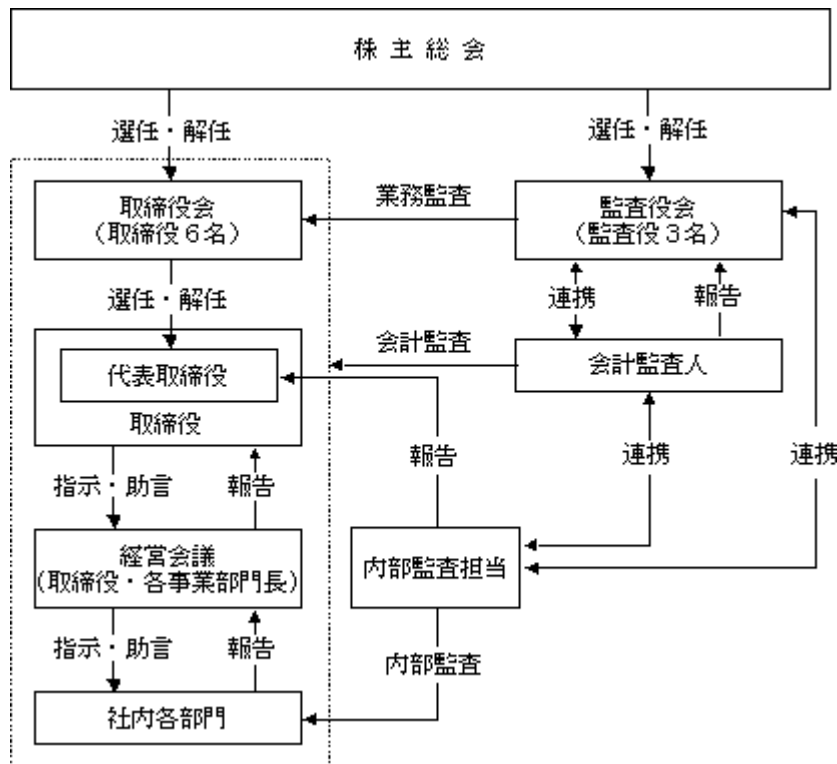
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正で透明性のある経営システムを構築し、維持していくことが重要であると考えており、積極的なディスクロージャーを行ってまいります。また、法令の遵守につきましては、弁護士や公認会計士等の有識者の意見を参考にするとともに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンス徹底に向けた全社的な意識強化と定着に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営環境の著しい変化に対応し、かつ経営の透明性を確保するために以下の体制・組織を構築しております。



取締役会：

取締役会は6名の取締役で構成されており経営上の意思決定を行っております。定時取締役会は毎月2回開催され、監査役も出席し取締役の職務遂行を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営会議：

取締役及び各事業部門長が出席し毎月1回経営会議を開催しております。当会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき業務遂行状況の把握と課題の抽出・検討を行うことで、取締役による業務執行の監督が行われ、経営判断の迅速化に努めております。

監査役会制度：

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（全て社外監査役であります。）の監査役で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、取締役への意見聴取や資料の閲覧、内部監査担当及び会計監査人との連携等により取締役の業務執行を監視しております。また、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。

内部監査担当：

当社は管理本部内に内部監査担当者1名を設置し、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。内部監査担当者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

会計監査：

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係がなく、かつ同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定社員 業務執行社員 井上 東

指定社員 業務執行社員 北川健二

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補7名、その他1名

弁護士：

当社は顧問弁護士との顧問契約に基づき、法律全般及び重要な法務的課題については随時相談を行い、必要な検討及びアドバイスを受けております。

②会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。なお、社外取締役の田中奉文は、株式会社TASCの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に財務戦略に関するコンサルティングの取引関係がありますが、その他の利害関係はありません。その他の社外監査役とは人的関係、資本的関係及び取引関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外取締役： 田中奉文

社外監査役： 山口豊義、井上昌治、濱村則久

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	111,500千円
社外取締役に支払った報酬	450千円
監査役に支払った報酬	9,600千円
計	121,550千円

(取締役に対する利益連動給与の算定方法)

当社は翌事業年度（平成20年4月期）より、取締役に対して、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給します。なお、その算定方法について、監査役全員が適正と認めた旨の書面を受領しております。

記

①取締役に支給する利益連動給与は、賞与係数Aに賞与係数Bを乗じた金額（千円未満切捨）とします。

②賞与係数Aは、当社の税引後個別当期純利益に以下の料率を乗じて算出された金額とし、その上限を3,000万円とします。

税引後個別当期純利益が9億円以上の場合・・・ 税引後個別当期純利益の3.2%

税引後個別当期純利益が8億円以上9億円未満の場合・・・ 税引後個別当期純利益の3.0%

税引後個別当期純利益が7億円以上8億円未満の場合・・・ 税引後個別当期純利益の2.8%

税引後個別当期純利益が6億円以上7億円未満の場合・・・ 税引後個別当期純利益の2.6%

税引後個別当期純利益が6億円未満の場合・・・ 支給しない

(注) 税引後個別当期純利益とは、利益連動給与計算前の税引後個別当期純利益とします。

③賞与係数Bは取締役の役職ポイントを全取締役の役職ポイントの合計で除したものとします。なお、各役職位の役職ポイントは以下の通りであります。

役職	ポイント	取締役の数	ポイント合計
取締役（常勤）	1.0	5	5.0
合計	—	5	5.0

上記は、平成19年7月30日現在における取締役の数で計算しております。

- ④支給対象となる各取締役の利益連動給与の上限は、利益連動給与の算定方法を決定した日（平成19年7月4日）における③で定める賞与係数Bと、②で定める賞与係数Aの上限をもって、①の算出方法により計算された金額とします。
- ⑤取締役が期中に退任した場合には、当該退任した取締役のポイントについては、当該取締役の上記ポイントに就任していた月数を当該事業年度の月数で除した割合を乗じて計算した数値（小数点2位未満切捨）を当該取締役のポイントとします。
- ⑥利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）および監査役を含みません。

(4) 監査報酬

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）及び当事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,970,070		2,441,966	
2. 売掛金		1,371,746		1,540,688	
3. たな卸資産		24,450		42,683	
4. 繰延税金資産		31,170		49,814	
5. その他		48,068		41,773	
貸倒引当金		△18,588		△18,853	
流動資産合計		3,426,917	73.0	4,098,072	74.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		38,510		102,499	
減価償却累計額		5,263	33,247	18,052	84,447
(2) 工具器具備品		144,146		173,546	
減価償却累計額		94,140	50,005	107,941	65,605
有形固定資産合計			83,253	150,052	2.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			94,590	175,369	
(2) のれん			—	792,270	
(3) 連結調整勘定			819,745	—	
(4) その他			4,874	15,034	
無形固定資産合計			919,210	982,674	17.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			11,221	31,758	
(2) 長期貸付金			10,000	10,000	
(3) 繰延税金資産			72,449	95,552	
(4) その他			184,056	150,799	
貸倒引当金			△10,000	△10,000	
投資その他の資産合計			267,727	278,110	5.1
固定資産合計			1,270,190	1,410,838	25.6
資産合計			4,697,108	5,508,910	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		589,060		538,219	
2. 未払金		223,499		245,055	
3. 短期借入金		1,378		—	
4. 未払法人税等		257,195		429,723	
5. 役員賞与引当金		—		22,000	
6. その他		121,001		153,916	
流動負債合計		1,192,135	25.4	1,388,915	25.2
II 固定負債					
長期借入金		212		—	
固定負債合計		212	0.0	—	—
負債合計		1,192,347	25.4	1,388,915	25.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,476	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,366,843	29.1	—	—
II 資本剰余金		1,292,218	27.5	—	—
III 利益剰余金		833,222	17.7	—	—
資本合計		3,492,284	74.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,697,108	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,396,243	25.3
2. 資本剰余金		—	—	1,321,618	24.0
3. 利益剰余金		—	—	1,359,416	24.7
株主資本合計		—	—	4,077,278	74.0
II 少数株主持分		—	—	42,716	0.8
純資産合計		—	—	4,119,995	74.8
負債純資産合計		—	—	5,508,910	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		5,319,114	100.0		6,939,474	100.0	
II 売上原価			2,761,515	51.9		3,155,176	45.5	
売上総利益			2,557,599	48.1		3,784,297	54.5	
III 販売費及び一般管理費			1,791,355	33.7		2,533,073	36.5	
営業利益			766,244	14.4		1,251,224	18.0	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,297			1,661		
2. 店舗開設支援金			—			14,000		
3. その他			374	1,671	0.0	732	16,393	0.2
V 営業外費用								
1. 公開関連費用		2,152			—			
2. 新株発行費償却		13,377			—			
3. 株式交付費		—			2,133			
4. 商品処分損		—			6,984			
5. 投資事業組合損失		—			4,248			
6. その他		11	15,541	0.3	1,488	14,855	0.2	
経常利益			752,374	14.1		1,252,762	18.0	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		524			—			
2. 固定資産売却益	※2	—	524	0.0	208	208	0.0	
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	6,836			3,111			
2. 投資有価証券評価損		3,286			—			
3. 本社移転費用		—			37,043			
4. 和解金		—	10,122	0.1	2,000	42,154	0.6	
税金等調整前当期純利益			742,776	14.0		1,210,816	17.4	
法人税、住民税及び事業税		314,947			602,017			
法人税等調整額		△16,444	298,502	5.6	△41,747	560,269	8.0	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			236	0.0		△14,206	△0.2	
当期純利益			444,037	8.4		664,753	9.6	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			386,950
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		905,268	905,268
III 資本剰余金期末残高			1,292,218
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			389,185
II 利益剰余金増加高 当期純利益		444,037	444,037
III 利益剰余金期末残高			833,222

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400		58,800		58,800
剰余金の配当(注)			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与(注)			△13,000	△13,000		△13,000
当期純利益			664,753	664,753		664,753
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					30,240	30,240
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	29,400	29,400	526,193	584,993	30,240	615,234
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		742,776	1,210,816
減価償却費		105,194	166,715
のれん償却額		—	71,921
連結調整勘定償却額		21,019	—
長期前払費用償却		1,697	4,121
新株発行費償却		13,377	—
株式交付費		—	2,133
公開関連費用		2,152	—
貸倒引当金の増減額		△15,524	264
役員賞与引当金の増減額		—	22,000
受取利息		△1,297	△1,661
支払利息		10	14
本社移転費用		—	37,043
固定資産除売却損		6,836	3,111
固定資産売却益		—	△208
投資有価証券評価損		3,286	—
投資事業組合投資損失		—	4,248
売上債権の増減額		△416,119	△168,941
たな卸資産の増減額		△9,211	△18,232
仕入債務の増減額		114,645	△50,840
未払消費税等の増減額		8,349	8,171
役員賞与支払額		—	△13,000
その他		119,430	33,984
小計		696,622	1,311,661
利息の受取額		1,297	1,661
利息の支払額		△7	△14
本社移転費用の支払額		—	△21,950
法人税等の支払額		△224,147	△432,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		473,765	859,343

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△54,051	△158,599
無形固定資産の取得による支出		△97,004	△188,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△876,685	—
投資有価証券の取得による支出		—	△25,000
営業の譲渡しによる収入		33,352	33,352
差入保証金の差入による支出		△117,922	△18,060
差入保証金の回収による収入		1,000	38,977
貸付けによる支出		△280,000	—
貸付金の回収による収入		280,000	—
その他		△13,872	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,125,182	△318,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	△1,378
長期借入金の返済による支出		△212	△212
株式の発行による収入		1,556,997	56,666
公開関連費用の支出		△22,826	—
配当金の支払額		—	△124,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,533,958	△69,429
IV 現金及び現金同等物の増減額		882,541	471,895
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,087,529	1,970,070
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,970,070	2,441,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社ジープラス及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーは当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。	連結子会社2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) _____ (ハ) 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・ 5～20年 工具器具備品・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・ 3～22年 工具器具備品・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理は税抜方式によってお ります。	同 左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果 の発現する期間にわたって均等に償却する こととしております。	—————
7. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その効果の発現 する期間にわたって均等に償却することと しております。
8. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確 定した利益処分に基づいて作成しておりま す。	—————
9. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,077,278千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (減価償却の方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は9千円であります。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,780株であります。	※1. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">494,177千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">359,263千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,053千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	494,177千円	広告宣伝費	359,263千円	給与手当	201,053千円	ソフトウェア	5,794千円	工具器具備品	1,042千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">619,079千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">490,903千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">263,144千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入	22,000千円	回収代行手数料	619,079千円	広告宣伝費	490,903千円	給与手当	263,144千円	工具器具備品	208千円	ソフトウェア	1,462千円	工具器具備品	1,648千円
回収代行手数料	494,177千円																								
広告宣伝費	359,263千円																								
給与手当	201,053千円																								
ソフトウェア	5,794千円																								
工具器具備品	1,042千円																								
役員賞与引当金繰入	22,000千円																								
回収代行手数料	619,079千円																								
広告宣伝費	490,903千円																								
給与手当	263,144千円																								
工具器具備品	208千円																								
ソフトウェア	1,462千円																								
工具器具備品	1,648千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	62,780	65,720	—	128,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加65,720株は、2,715株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	利益剰余金	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,970,070千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,970,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社ジープラス (平成17年11月1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">265,320</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△12,240</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジープラス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">289,080</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジープラスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ジープラス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">289,080</td> </tr> </table> <p>株式会社アレス・アンド・マーキュリー (平成18年2月1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">87,038</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">575,444</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△62,123</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△530</td> </tr> <tr> <td>株式会社アレス・アンド・マーキュリー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">600,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社アレス・アンド・マーキュリーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△12,994</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社アレス・アンド・マーキュリー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">587,605</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,970,070千円	現金及び現金同等物	1,970,070千円	固定資産	36,000	連結調整勘定	265,320	少数株主持分	△12,240	株式会社ジープラス株式の取得価額	289,080	株式会社ジープラスの現金及び現金同等物	—	差引：株式会社ジープラス取得のための支出	289,080	流動資産	87,038	固定資産	770	連結調整勘定	575,444	流動負債	△62,123	固定負債	△530	株式会社アレス・アンド・マーキュリー株式の取得価額	600,600	株式会社アレス・アンド・マーキュリーの現金及び現金同等物	△12,994	差引：株式会社アレス・アンド・マーキュリー取得のための支出	587,605	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,441,966千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,441,966千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,441,966千円	現金及び現金同等物	2,441,966千円
現金及び預金勘定	1,970,070千円																																				
現金及び現金同等物	1,970,070千円																																				
固定資産	36,000																																				
連結調整勘定	265,320																																				
少数株主持分	△12,240																																				
株式会社ジープラス株式の取得価額	289,080																																				
株式会社ジープラスの現金及び現金同等物	—																																				
差引：株式会社ジープラス取得のための支出	289,080																																				
流動資産	87,038																																				
固定資産	770																																				
連結調整勘定	575,444																																				
流動負債	△62,123																																				
固定負債	△530																																				
株式会社アレス・アンド・マーキュリー株式の取得価額	600,600																																				
株式会社アレス・アンド・マーキュリーの現金及び現金同等物	△12,994																																				
差引：株式会社アレス・アンド・マーキュリー取得のための支出	587,605																																				
現金及び預金勘定	2,441,966千円																																				
現金及び現金同等物	2,441,966千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																		
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,222</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">3,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,642 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,049 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,173 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,173 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="margin-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049	1年内	1,407 千円	1年超	1,642 千円	合計	3,049 千円	支払リース料	1,173 千円	減価償却費相当額	1,173 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																
1年内	1,407 千円																		
1年超	1,642 千円																		
合計	3,049 千円																		
支払リース料	1,173 千円																		
減価償却費相当額	1,173 千円																		

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,221	11,221
投資事業有限責任組合への出資	—	20,537

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について3,286千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス(未公開企業)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、当社従業員60名及び当社外部協力者5名	株式会社ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	—	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	—	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス(未公開企業)
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	6,130	—
分割(株)	6,130	—
権利確定(株)	—	217
失効(株)	655	—
分割(株)	655	—
権利行使(株)	225	—
分割(株)	225	—
権利行使(株)	2,490	—
未行使残(株)	8,010	217

②単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
権利行使価格（円）	(注) 20,000	438,000
行使時平均株価（円）	150,080	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割（1：5）及び平成18年11月1日付の株式分割（1：2）により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

- ①株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ②当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ③当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認額 9,733	未払金否認額 14,145
未払事業税否認額 22,592	未払事業税否認額 33,067
投資有価証券評価損 24,030	投資有価証券評価損 24,030
減価償却超過額 43,807	減価償却超過額 68,733
営業権償却超過額 2,557	営業権償却超過額 1,220
その他 898	繰越欠損金 17,406
繰延税金資産合計 <u>103,619</u>	その他 <u>4,476</u>
	繰延税金資産小計 163,081
	評価性引当額 17,713
	繰延税金資産合計 <u>145,367</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	住民税均等割 0.3
	評価性引当額 1.5
	損金に算入されないのれん償却額 2.4
	その他 <u>0.0</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.3</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 関連事業 (千円)	その他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,016,782	1,170,073	132,258	5,319,114	—	5,319,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25,000	25,000	△25,000	—
計	4,016,782	1,170,073	157,258	5,344,114	△25,000	5,319,114
営業費用	2,831,843	1,296,679	170,520	4,299,043	253,826	4,552,870
営業利益又は営業損失(△)	1,184,938	△126,605	△13,261	1,045,071	△278,826	766,244
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,774,105	616,741	266,134	2,656,981	2,040,127	4,697,108
減価償却費	78,574	21,665	1,011	101,251	3,943	105,194
資本的支出	109,366	45,836	3,368	158,572	6,703	165,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー ス 関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,826千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,066,377千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス関 連事 業 (千円)	その 他の 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,453	1,570,024	226,996	6,939,474	—	6,939,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,956	4,833	6,789	△6,789	—
計	5,142,453	1,571,980	231,830	6,946,264	△6,789	6,939,474
営業費用	3,279,952	1,695,101	275,146	5,250,200	438,049	5,688,250
営業利益又は営業損失(△)	1,862,501	△123,120	△43,316	1,696,064	△444,839	1,251,224
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,543,642	201,712	124,607	1,869,961	3,638,948	5,508,910
減価償却費	114,289	35,806	10,294	160,390	6,325	166,715
資本的支出	186,412	52,155	89,781	328,349	13,326	341,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,839千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,638,948千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	川嶋真理	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接22.2%	—	—	新株予約権 の行使	214,848	—	—
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.5%	—	—	新株予約権 の行使	85,939	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱TASC (注)2	東京都千代田区	10,000	コンサルタ ント業	—	1名	—	財務戦略に 関するコン サルティン グ業務の提 供 (注)3, 4	5,000	—	—

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

2. 当社監査役田中奉文が議決権の100%を直接保有しております。

3. 田中奉文氏は、平成17年7月27日に当社の監査役に就任したため、同日以降の取引を記載の対象としております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング業務の提供については、サービス内容を勘案して交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	玉置真理	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接21.5%	—	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.2%	—	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	森 春幸	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	新株予約権 の行使	9,200	—	—
役員	松本浩介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8%	—	—	新株予約権 の行使	11,600	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)TASC (注) 2	東京都千代田区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	財務戦略に関するコンサルティング業務の提供 (注) 3, 4	6,000	—	—

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

2. 当社取締役田中奉文が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング業務の提供については、サービス内容を勘案して交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)									
1株当たり純資産額	55,420.27円	1株当たり純資産額	31,729.79円								
1株当たり当期純利益金額	7,455.33円	1株当たり当期純利益金額	5,244.65円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,371.20円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,914.13円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度における1株当たり情報は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。</p>		<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,710.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,727.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		1株当たり純資産額	27,710.14円	1株当たり当期純利益金額	3,727.63円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,185.55円
前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)											
1株当たり純資産額	27,710.14円										
1株当たり当期純利益金額	3,727.63円										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,185.55円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	444,037	664,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	431,037	664,753
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,816	126,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,838	8,525
(うち新株引受権及び新株予約権)	(9,838)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,378	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	212	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,590	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,863,967		2,274,061		
2. 売掛金	※1	1,333,825		1,384,024		
3. 商品		11,008		1,425		
4. 仕掛品		1,287		—		
5. 貯蔵品		3,547		1,792		
6. 前渡金		1,313		6,818		
7. 前払費用		9,430		18,012		
8. 繰延税金資産		26,975		47,781		
9. 未収入金		33,426		—		
10. その他		3,166		13,211		
貸倒引当金		△19,906		△18,000		
流動資産合計		3,268,039	71.6	3,729,126	69.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物附属設備		13,125		52,901		
減価償却累計額		2,295	10,830	7,660	45,240	
2. 工具器具備品		137,161		149,959		
減価償却累計額		92,497	44,664	100,514	49,445	
有形固定資産合計			55,495		94,685	1.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			93,764		167,659	
2. その他			4,442		14,530	
無形固定資産合計			98,207		182,190	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		11,221		31,758	
2. 関係会社株式		889,680		1,080,210	
3. 長期貸付金		10,000		10,000	
4. 長期前払費用		10,333		6,333	
5. 繰延税金資産		72,449		95,199	
6. 差入保証金		149,842		114,710	
7. その他		12,121		4,158	
貸倒引当金		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		1,145,648	25.1	1,332,370	25.0
固定資産合計		1,299,350	28.4	1,609,246	30.1
資産合計		4,567,390	100.0	5,338,373	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			555,393		433,889
2. 未払金			214,976		220,243
3. 未払費用			61,544		71,293
4. 未払法人税等			214,353		422,972
5. 未払消費税等			25,788		41,277
6. 預り金			13,228		15,250
7. 役員賞与引当金			—		22,000
流動負債合計			1,085,284	23.8	1,226,927
負債合計			1,085,284	23.8	1,226,927
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,366,843	29.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,292,218			—
資本剰余金合計			1,292,218	28.3	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		823,043			—
利益剰余金合計			823,043	18.0	—
資本合計			3,482,106	76.2	—
負債・資本合計			4,567,390	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)			当事業年度 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,396,243		26.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,321,618		
資本剰余金合計			—	—	1,321,618		24.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			1,393,583		
利益剰余金合計			—	—	1,393,583		26.1
株主資本合計			—	—	4,111,445		77.0
純資産合計			—	—	4,111,445		77.0
負債純資産合計			—	—	5,338,373		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. デジタルコンテンツ事業売上高		3,955,436			4,940,537		
2. コマース関連事業売上高		843,456			572,835		
3. その他の事業売上高		97,962	4,896,855	100.0	178,518	5,691,891	100.0
II 売上原価							
1. デジタルコンテンツ事業売上原価		1,801,642			1,834,283		
2. コマース関連事業売上原価		645,315			410,653		
3. その他の事業売上原価		83,106	2,530,065	51.7	128,324	2,373,261	41.7
売上総利益			2,366,790	48.3		3,318,629	58.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,634,318	33.3		2,045,287	35.9
営業利益			732,472	15.0		1,273,342	22.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	1,573			2,970		
2. 受取手数料		372			674		
3. その他		1	1,947	0.0	—	3,644	0.0
V 営業外費用							
1. 公開関連費用		2,152			—		
2. 新株発行費償却		13,377			—		
3. 株式交付費		—			1,418		
4. 商品処分損		—			6,984		
5. 投資事業組合損失		—			4,248		
6. その他		1	15,531	0.3	8	12,660	0.2
経常利益			718,888	14.7		1,264,326	22.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		—	—	—	1,905	1,905	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 3	6,034			3,111		
2. 投資有価証券評価損		3,286			—		
3. 事務所移転費用		—	9,320	0.2	37,043	40,154	0.7
税引前当期純利益			709,568	14.5		1,226,077	21.5
法人税、住民税及び事業税		291,270			560,534		
法人税等調整額		△15,560	275,709	5.6	△43,557	516,977	9.0
当期純利益			433,858	8.9		709,099	12.5
前期繰越利益			389,185			—	
当期未処分利益			823,043			—	

デジタルコンテンツ事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		222,956	11.8	306,849	15.2
II 支払ロイヤリティ		1,366,158	72.3	1,261,739	62.6
III 外注加工費		124,970	6.6	211,129	10.5
IV 経費	※1	175,034	9.3	236,432	11.7
当期総製造費用		1,889,118	100.0	2,016,150	100.0
他勘定振替高	※2	87,475		181,866	
デジタルコンテンツ事業 売上原価		1,801,642		1,834,283	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 71,923千円 通信費 48,171千円	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 90,054千円 地代家賃 54,821千円 通信費 47,699千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 50,316千円 ソフトウェア仮勘定 3,975千円 広告宣伝費 33,183千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 142,366千円 ソフトウェア仮勘定 5,664千円 広告宣伝費 33,835千円
3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算 を採用しております。	3. 原価計算の方法 同 左

コマース関連事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		449	0.4	1,783	2.3
II 外注加工費		—	—	3,659	4.8
III 経費	※1	109,093	99.6	71,465	92.9
当期総製造費用		109,542	100.0	76,909	100.0
他勘定振替高	※2	—		4,812	
差引計		109,542		72,097	
期首商品たな卸高		6,568		11,008	
商品仕入高		540,264		343,316	
計		656,375		426,421	
期末商品たな卸高		11,008		1,425	
他勘定振替高	※3	51		14,341	
コマース関連事業売上原価		645,315		410,653	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 102,212千円</p> <p>減価償却費 5,404千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 51千円</p> <p>4. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、コマースサイト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 66,843千円</p> <p>減価償却費 2,599千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 4,812千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品処分損 6,984千円</p> <p>商品 6,383千円</p> <p>広告宣伝費 973千円</p> <p>4. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

その他の事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,855	10.2	14,272	9.3
II 外注加工費		24,371	87.2	127,469	82.9
III 経費	※1	715	2.6	11,991	7.8
当期総製造費用		27,942	100.0	153,734	100.0
他勘定振替	※2	—		36,047	
期末仕掛品たな卸高		1,287		—	
差引計		26,655		117,687	
期首商品たな卸高		6,500		—	
商品仕入高		49,951		10,636	
その他の事業売上原価		83,106		128,324	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信費 452千円 減価償却費 7千円 ※2. _____	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信費 3,250千円 減価償却費 6,030千円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 10,746千円 ソフトウェア仮勘定 6,846千円 広告宣伝費 18,454千円
3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用 しております。	3. 原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年7月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			823,043
II 利益処分額			
1. 配当金		125,560	
2. 取締役賞与金		13,000	138,560
III 次期繰越利益			684,483

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106	
事業年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400		58,800	58,800	
剰余金の配当 (注)			△125,560	△125,560	△125,560	
利益処分による役員賞与 (注)			△13,000	△13,000	△13,000	
当期純利益			709,099	709,099	709,099	
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,400	29,400	570,539	629,339	629,339	
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445	

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) —————	(1)貸倒引当金 同 左 (2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,000千円減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成17年 4月 1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,111,445千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (減価償却の方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から 5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお当事業年度における「長期未収入金」は8,338千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお当事業年度における「未収入金」は8,474千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)						
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 83,180千円</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,780株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	190,000株	発行済株式総数	普通株式	62,780株	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>
授権株式数	普通株式	190,000株					
発行済株式総数	普通株式	62,780株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																																						
<p>※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">488,337千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">361,680</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,016</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">188,149</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">44,229</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,042</td> </tr> </table> <p>※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 276千円</p> <p>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 40%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	488,337千円	広告宣伝費	361,680	役員報酬	88,016	給与手当	188,149	貸倒損失	44,229	貸倒引当金繰入額	2,063	減価償却費	23,042	固定資産除売却損	工具器具備品	239千円		ソフトウェア	5,794千円	<p>※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">600,555千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">464,276</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">194,754</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">54,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,033</td> </tr> </table> <p>※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,465千円</p> <p>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 40%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	600,555千円	広告宣伝費	464,276	役員賞与引当金繰入	22,000	給与手当	194,754	貸倒損失	54,597	減価償却費	53,033	固定資産除売却損	工具器具備品	1,648千円		ソフトウェア	1,462千円
回収代行手数料	488,337千円																																						
広告宣伝費	361,680																																						
役員報酬	88,016																																						
給与手当	188,149																																						
貸倒損失	44,229																																						
貸倒引当金繰入額	2,063																																						
減価償却費	23,042																																						
固定資産除売却損	工具器具備品	239千円																																					
	ソフトウェア	5,794千円																																					
回収代行手数料	600,555千円																																						
広告宣伝費	464,276																																						
役員賞与引当金繰入	22,000																																						
給与手当	194,754																																						
貸倒損失	54,597																																						
減価償却費	53,033																																						
固定資産除売却損	工具器具備品	1,648千円																																					
	ソフトウェア	1,462千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年 5月 1日 至平成19年 4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																		
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="751 423 1358 645"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>有形固定資産 (工具器具備品)</td><td>4,222</td><td>1,173</td><td>3,049</td></tr></tbody></table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="884 786 1198 904"><tbody><tr><td>1年内</td><td>1,407 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,642 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,049 千円</td></tr></tbody></table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="884 1088 1209 1155"><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>1,173 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,173 千円</td></tr></tbody></table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049	1年内	1,407 千円	1年超	1,642 千円	合計	3,049 千円	支払リース料	1,173 千円	減価償却費相当額	1,173 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																
1年内	1,407 千円																		
1年超	1,642 千円																		
合計	3,049 千円																		
支払リース料	1,173 千円																		
減価償却費相当額	1,173 千円																		

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成19年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">8,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">18,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,424</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	未払金否認額	8,650	未払事業税否認額	18,778	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	43,807	営業権償却超過額	2,557	その他	1,598	繰延税金資産合計	99,424	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">12,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">32,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">68,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,981</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	未払金否認額	12,807	未払事業税否認額	32,309	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	68,381	営業権償却超過額	1,220	その他	4,232	繰延税金資産合計	142,981
未払金否認額	8,650																												
未払事業税否認額	18,778																												
投資有価証券評価損	24,030																												
減価償却超過額	43,807																												
営業権償却超過額	2,557																												
その他	1,598																												
繰延税金資産合計	99,424																												
未払金否認額	12,807																												
未払事業税否認額	32,309																												
投資有価証券評価損	24,030																												
減価償却超過額	68,381																												
営業権償却超過額	1,220																												
その他	4,232																												
繰延税金資産合計	142,981																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	55,258.14円	1株当たり純資産額	31,995.69円
1株当たり当期純利益金額	7,279.28円	1株当たり当期純利益金額	5,594.52円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,220.75円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,241.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額	30,179.89円	1株当たり純資産額	27,629.07円
1株当たり当期純利益金額	6,005.62円	1株当たり当期純利益金額	3,639.61円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については ストックオプション制度導入に伴う 新株予約権残高がありますが、 当社株式は非上場であるため、 期中平均株価が把握できませんので 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,110.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	433,858	709,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	420,858	709,099
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,816	126,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,838	8,525
(うち新株引受権及び新株予約権)	(9,838)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		シナプスフォン株式会社	302	10,584
		アイピーテレコム株式会社	50	637
		その他 (2銘柄)	6,428	0
		計	6,780	11,221

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	20,537
		計	1	20,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	13,125	52,901	13,125	52,901	7,660	8,130	45,240
工具器具備品	137,161	57,503	44,706	149,959	100,514	46,396	49,445
有形固定資産計	150,287	110,404	57,832	202,860	108,174	54,527	94,685
無形固定資産							
ソフトウェア	288,957	171,225	804	459,377	291,717	97,190	167,659
その他	4,442	14,063	3,975	14,530	—	—	14,530
無形固定資産計	293,400	185,288	4,780	473,908	291,717	97,190	182,190
長期前払費用	12,000	—	—	12,000	5,666	4,000	6,333
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物附属設備 本社事務所の移転に伴う事務所設備 52,901千円
(2) 工具器具備品 サーバー・パソコンその他周辺機器等 47,949千円
(3) ソフトウェア モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア 107,392千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物附属設備 本社事務所の移転に伴う事務所設備の除却 13,125千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,906	28,000	—	29,906	28,000
役員賞与引当金	—	22,000	—	—	22,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	2,274,061
小計	2,274,061
合計	2,274,061

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	864,752
KDDI 株式会社	282,628
ソフトバンクモバイル株式会社	102,900
株式会社ジェイアール東日本企画	44,268
ヤフー株式会社	23,592
その他	65,880
合計	1,384,024

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,333,825	5,975,975	5,925,776	1,384,024	81.1	83.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
化粧品、健康食品及び雑貨等	1,425
合計	1,425

④ 貯蔵品

品目	金額（千円）
販促品	1,748
その他	43
合計	1,792

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
株式会社ジープラス	479,610
株式会社アレス・アンド・マーキュリー	600,600
合計	1,080,210

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社コムドアーズ	147,787
株式会社ドラス	27,735
株式会社e・ジュネックス	24,548
石田千尋	20,113
有限会社ガラナ	19,908
その他	193,796
合計	433,889

⑦ 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	283,748
住民税	59,820
事業税	79,403
合計	422,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.zappallas.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成19年7月31日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第8期中）（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月23日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年7月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 東 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月30日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。